

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省29-37)

施策目標		37 総合的な国土形成を推進する						担当部局名	国土政策局		作成責任者名	総務課長 滝澤 秀樹	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土形成計画等の策定・推進により、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	政策評価実施予定時期	平成29年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
130	国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	11	平成22年度	8	9	8	-	-	初期値以上	毎年度	国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という「新しい国土像」の実現を同計画の基本的な方針として掲げているが、その実現のために「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「新たな公」を基軸とする地域づくり」という5つの戦略的目標を定めている。「新しい国土像」の実現に向けた計画の進捗状況は、これらの戦略的目標毎に設定した代表指標の改善状況で示されていると考えられることから、同計画が策定された年度である対20年度比(一部の指標については、平成21年度以降に値がない指標があり、その場合は平成21年度比)で進捗が見られる代表指標の項目数が、平成22年度の実績値(初期値)と比べ現状維持又は増加することを目標とするものである。		
131	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①88自治体	平成24年度	88自治体	92自治体	92自治体	101自治体	集計中	①124自治体	平成29年度	「都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)」については、当初検討を開始した平成18年度から平成24年度までの6年間に於ける自治体数の増加が今後も同水準で継続するとした場合の目標年次(平成29年度)における値。		
		②36,543kg/日	平成20年度	-	-	-	34,609kg/日	-	②30,946kg/日	平成32年度	「琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)」については、「琵琶湖の総合的な保全のための計画」の第2期計画(平成23年～32年)において平成20年度から各種施策による負荷削減見込量から設定している目標値。		
達成手段 (開始年度)	29年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			29年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(29年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)									
(1)	社会資本整備総合交付金 (平成22年度)	375	995,641 (990,139)	873,313 (871,085)	866,058 (864,909)	828,643	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るため、地方公共団体が作成した社会資本整備総合交付金(社会資本整備総合交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。	-	社会資本整備総合交付金(全国ベース) 社会資本整備総合交付金中の成果指標目標の達成度(全国ベース)				
(2)	防災・安全交付金 (平成24年度)	376	1,254,570 (1,243,849)	1,146,342 (1,142,974)	1,215,699 (1,212,518)	1,053,176	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られるため、地方公共団体が作成した社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。	-	社会資本整備総合交付金(全国ベース) 社会資本整備総合交付金中の成果指標目標の達成度(全国ベース)				
(3)	総合交通体系整備推進費 (平成19年度)	378	14 (11)	11 (10)	16 (15)	16	地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供等を行う。また、新たな国土形成計画や交通政策基本計画などの国土政策、交通政策等を踏まえ、訪日外国人旅行者の地方への誘客を支える総合的な交通施策について検討する。さらに、国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報共有等を行う。	130	-				
(4)	総合的な交通体系の効果的な整備の推進 (平成25年度)	379	39 (39)	32 (32)	32 (32)	32	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、平成2年度より「全国幹線旅客純流動調査」を実施しており、同調査において、各交通機関を所管する当省各局局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。また、刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。	130	-				
(5)	官民連携基盤整備推進調査費 (平成23年度)	381	397 (228)	397 (217)	357 (330)	325	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援する。配分先:都道府県、市町村補助率:1/2	-	調査実施箇所数 調査実施箇所において調査実施から3年後までに8割を事業実施段階へ移行する。※各年度の目標値は段階的に記載				
(6)	多様な主体の理解の促進 (平成18年度)	382	9 (7)	8 (8)	8 (5)	6	多様な主体の理解を促進するため、地方の住民に対して計画の内容をわかりやすく周知する国土政策フォーラムの開催や、国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究会の開催、ホームページによる国土計画関係情報の提供等を実施する。	-	国土政策フォーラムの開催(2地域) 国土計画研究会の開催(1回) フォーラム・研究会の評価(アンケート調査の結果で、良いと評価した参加者の割合)				
(7)	国土形成計画等の進捗管理 (平成18年度)	383	78 (71)	12 (7)	10 (9)	4	国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画(全国計画)の目標の達成状況を把握するため、国土形成・国土利用に関する各種データを収集・整理し両計画の進捗状況を把握する。	-	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の進捗状況を管理するための指標を用いた計画のモニタリングを実施し、公表 国土形成計画の進捗管理を行うものであり、本調査自体は定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。また、国土形成計画の進捗管理を把握し、計画を推進するために課題とその解決方法に関する検討を行うものであり、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。				

(8)	国土形成計画等の基礎的・長期的検討 (平成18年度)	384	156 (151)	152 (135)	136 (129)	63	我が国の人口、産業その他の社会経済構造の動向を把握・分析する、また、本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化のなかで、我が国がこれからも経済成長を続け活力ある豊かな国として発展できるか否かの重要な岐路にさしかかっているという認識のもと策定された新たな国土形成計画(全国計画)等で示された国土政策の新たな課題を踏まえ、具体的分析や国土の形成に資する施策の検討を行う。	-	調査実施件数(13(見込み)) 国土形成計画等の基礎的・長期的な検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。 定性的には、国土政策上の新たな課題の萌芽について把握を行うため、経済社会情勢の変化等を踏まえて、基礎的・長期的な観点から検討を行う。
(9)	国土数値情報の整備 (平成20年度)	386	225 (220)	201 (173)	159 (156)	42	国土の利用に関する総合的かつ基本的な政策及び計画の策定及び推進を行うため、国土数値情報を整備・更新するとともに、国土数値情報として整備するための効率的な情報収集手法及びデータ形式等を調査し、製品仕様書及び作業手順書を作成する。	-	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数 国土数値情報のダウンロード件数(114万件)
(10)	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充 (平成20年度)	387	30 (27)	26 (25)	26 (25)	20	国土情報を分析し国土計画の企画立案業務に活用するため整備・提供している国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)で利用する統計データを充実させるため、また、インターネットを通じて一般国民向けに提供される国土情報を充実させるため、国土情報データベースへ統計データ等の各種データ登録を行い、データベースの拡充を図る。	-	登録データレコード数(200万件) 国土数値情報のダウンロード件数(114万件)
(11)	首都機能の移転に関する調査等 (昭和63年度)	388	11 (10)	10 (10)	10 (9)	10	国会においては、平成15年6月に超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置され、検討がなされてきたところ、平成16年12月に「座長とりまとめ」がまとめられ、「今後は、政府その他の関係者の協力を得て、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中核の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする」とされた。このため、座長とりまとめに従い、政府として、分散移転や防災に関する分野を中心に調査を行い、国会での議論に協力するとともに、法第3条に従い、広く国民に首都機能の移転に関する適切な情報提供を行うための調査を行う。	-	調査実施件数(1(見込み)) 国会等の移転ホームページアクセス件数(月平均1,400件(目標値))
(12)	むつ小川原開発推進調査 (平成13年度)	389	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6	むつ小川原開発地域では、これまで、ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターを始め、国家石油備蓄基地、核燃料サイクル施設等の立地が進んでいる。我が国の産業・研究開発の発展とともに、地域の主体的取組への支援を図るため、引き続き、同地域の有効活用方策に関する調査検討が不可欠である。このため、平成28年度においては、企業立地の促進、地域の活性化を図る観点から、むつ小川原開発地域の地場産品を利用した6次産業化、植物工場の立地可能性について調査・検討を行う。	-	報告書配布先数 (検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知する。) 本調査開始当初(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲又は買収を推進する。
(13)	経済協力開発機構等拠出金 (平成9年度)	390	41 (41)	46 (46)	47 (47)	43	OECDへの拠出金は、RDPCの作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、我が国の国土・地域政策にとり有益である、国別・地域別の国土・地域政策レビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等について評価を行い、改善方策等を提言するもの)や加盟国の地域のパフォーマンスや競争優位の比較分析、関連する地域指標作成等を支援する。国連ハビタットへの拠出金は、そのアジア・太平洋地域事務所(福岡市)が実施する、我が国の有する国土・地域政策や居住環境改善分野におけるノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業や人間居住分野の諸問題に関する情報発信等を支援するもの。	-	・国土・地域政策のテリトリアル・レビュー等の実施件数 ・我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業、同分野の課題やこれに対する我が国の貢献等を発信する事業の実施件数 ・国土・地域政策のテリトリアル・レビュー等の出版件数 ・マッチング事業の成立件数
(14)	国土政策に関する国際調査 (平成23年度)	391	28 (25)	21 (20)	25 (24)	16	アジア地域等における国土・地域政策の課題や具体的な取組について、各国の政策担当者との意見・情報交換等を通じて把握するとともに、情報の整理・分析を行い、我が国の国土・地域政策への活用方策を検討するとともに、これら各国の情報を発信するウェブサイトの更新、内容の充実等を行う。また、国際会議等の機会を通じ、我が国の国土・地域政策における経験やノウハウを積極的に情報発信するとともに、会議成果の今後の我が国の国土・地域政策への活用方策を検討する。	-	国土政策に関する国際調査の実施件数 政策対話等を行った回数
(15)	大都市戦略検討調査経費 (平成24年度)	395	40 (40)	40 (39)	36 (36)	36	我が国の大都市(首都圏・中部圏・近畿圏)は、都府県等の行政エリアを越えて人口や産業の集積が進んでいる地域である。我が国において人口減少や高齢化の更なる進行が見込まれる中、大都市圏は将来的には全国の人口の約7割の生活圏となることが見込まれており、我が国の経済社会の成長の中核的役割を担いつつ、生活者にとって快適な都市環境を構築できるような持続可能な大都市の形成が必須である。なお、「新たな国土形成計画(全国計画)」(平成27年8月14日)において、対流促進型国土の形成、コンパクトネットワークの国土全体への重層的かつ強靱な広がりが、また、「大都市戦略」(平成27年8月)では、都市再生の好循環の加速、新たな公共交通指向型まちづくりの推進、災害に強い大都市の構築という3つの基本方針に基づく大都市の再構築(リノベーション)が謳われている。このため、大都市圏整備計画の実施状況に関する調査の他、広域的な緑地保全方策、大深度地下使用等に関する調査検討を実施する。	-	調査実施件数(4件) ・首都圏白書の公表後1か月間のホームページアクセス数(5.9万PV/月) ・大深度申請事業の適正な審査のために必要な技術的検討数 ・首都圏近郊緑地保全法等に基づく近郊緑地保全区域・近郊緑地特別保全地区の指定・変更件数
(16)	歩行者移動支援の普及・活用の推進 (平成26年度)	380	39 (38)	35 (32)	42 (39)	43	障害者や高齢者をはじめ誰もが積極的に活動できるユニバーサル社会の構築に向け、ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及促進を図る必要がある。この効率的な実現のため、移動に資する各種データのオープンデータ化等を推進し、多様なサービスが民間の様々な主体により創出・展開されていくための環境整備を実施する。	130	-
(17)	多様な主体による地域づくり推進経費 (平成26年度)	435	59 (53)	48 (46)	35 (30)	11	平成26～28年度において補助事業により構築支援してきた地方公共団体、地域金融機関、NPO等で構成される地域づくり活動支援体制の活動により得られた知見や手法等を分析、とりまとめた事例集を作成し、公開することで多様な主体による事業型の地域づくり活動を推進し、地域の活性化を図る。	-	構築した地域づくり活動支援体制数 22件 分析調査の対象となる地域づくり活動支援体制数 22件
(18)	広域連携プロジェクトの推進等 (平成29年度)	新29-032	- -	- -	- -	115	広域地方計画協議会の下に産学官金の幅広い主体からなるプロジェクトチームを設置し、以下について側面的な支援を図る。 ・プロジェクトの企画立案、民間主導のソフト施策の具体化、プロジェクトチームの自立化 なお、広域連携プロジェクトのうち、以下の観点について熟度の高いものから早急に具体化を図る。 ・経済成長や生産性の向上への貢献、インフラのストック効果の拡大、幅広い主体の参画 等	-	先行事例とする13の広域連携プロジェクトにおける施策の具体化に向け、調査・検討を行った広域地方計画協議会数 先行事例とする13の広域連携プロジェクトのうち、地域が主体となり自立運営する広域連携プロジェクト数
施策の予算額・執行額			2,915,520 (2,245,571)	2,639,487 (2,022,427)	2,888,102	1,882,694	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～(平成29年6月9日閣議決定) 第2章4.(4)①地域活性化に向けた取組	
備考									